



平成 30 年 4 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社小僧寿し
代表者名 代表取締役社長 小林 剛
(JASDAQ コード： 9 9 7 3)
問合せ先 経営企画部室長 毛利 謙久
(電話番号 03-5719-6226)

簡易株式交換による株式会社デリズの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 4 月 23 日開催の当社取締役会において、株式会社デリズ（以下「デリズ」といいます。）を完全子会社とする株式交換契約（以下「本株式交換」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、当社は会社法 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに、デリズは平成 30 年 5 月 2 日開催の臨時株主総会において、本株式交換の承認を得た上で、平成 30 年 6 月 1 日を効力発生日として行う予定です。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、持ち帰り寿司店「小僧寿し」及び「茶月」等のブランドを中心に、全国で 261 店舗（平成 30 年 3 月 31 日現在）を展開しておりますが、平成 28 年 5 月度に新たな成長戦略に基づく事業運営方針を公表し、「小僧寿しグループ」が持つブランド価値の最大化を成長戦略の基軸として、今以上に愛されるブランドへと進化するため消費者のライフスタイルとニーズに即した「新生小僧寿し」「新生茶月」のリブランド開発の推進、全国を網羅するフランチャイズ事業体制の再構築を進めております。また、宅配事業の新たな取り組みを推進する事を成長戦略の新たな柱として掲げております。

デリズは、「ニッポンに、出前革命を起こす」というスローガンのもと、「専門店の「うまい！」をご家庭で！」というコンセプトで、これまで専門料理店でしか味わえなかった、美味しいメニューを掲載したメニューカタログの発刊および WEB サイトの運営とそれに伴う店舗の運営を通して、お客様に「おいしさ」「便利さ」「笑顔」をお届けしております。

当社は宅配事業の新たな取り組みとして、複合型宅配事業の推進を進めており、現在、関東に 4 拠点の複合型宅配事業の拠点を開発し、運営を行っております。この複合型宅配事業は、①自社ブランドの宅配事業 ②資本業務提携先であるアスラポート・ダイニングブランドによる和洋中弁当の宅配事業 ③バーチャルレストランと称される宅配専門ブランドの宅配事業 ④宅配代行事業の 4 つの宅配事業により構成されており、1 点目に、当社が既に「茶月」ブランドで推進をしている自社ブランドの宅配事業となりますが、当該宅配事業では寿司の宅配に販売チャンネルが限定されるため、拡がり続ける現代の消費者のニーズを獲得する事が困難になっております。その対策として当社は、自社ブランドで展開する寿司の宅配とは異なる宅配チャンネルの開設を致しました。4 つの宅配事業における 2 点目が、アスラポート・ダイニングの関連ブランドである「鉄板キッチン吟(GIN)」「浪花屋鳥造」等の和洋中の弁当の宅配の開始となります。当該宅配機能については、現在 4 拠点にて開始しております。3 点目に、バーチャルレストランと称される宅配専門ブランドの宅配開始となります。バーチャルレストランとは、WEB を主体として広告を展開し、イートイン形式の提供機能を持たない宅配専門店となります。当該宅配機

能は、平成30年6月1日に子会社化を予定しているデリズを中心に展開されており、当社およびデリズの宅配事業拠点において出店を進めてまいります。

当社は、上記の宅配機能の付加により、自社ブランドで展開する寿しの宅配に加え、和洋中商品の宅配事業展開により、寿し以外の和洋中商品の宅配ニーズに叶う宅配事業を推進してまいります。

また4点目の宅配事業として、自社の宅配拠点を基点とした宅配代行業を開始しております。

当社はこの取り組みの中で、デリズの保有するバーチャルレストランにおける宅配事業のノウハウの共有により相互のデリバリー事業の拡大成長を図り、国内デリバリー市場における新たなビジネスモデルの確立を目指します。

その過程におきまして、より迅速に複合型宅配事業の成長を図るためには段階的に歩みを進める資本業務提携ではなく、同社を完全子会社化することが、当社グループのデリバリー事業の拡大成長において最も有効的であり、当社グループの企業価値の向上に資するものであると判断いたしました。また、同社の株式の取得に際しては、今後の事業拡大に伴う手元流動性資金確保等の観点から、金銭による取得ではなく株式交換にて完全子会社化することが相当であると判断したことから、本株式交換を実施することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（当社）	平成30年4月23日
株式交換承認臨時株主総会日（デリズ）	平成30年5月2日（予定）
株式交換契約締結日（両社）	平成30年5月2日（予定）
株式交換効力発生日（両社）	平成30年6月1日（予定）

(2) 本株式交換の方法について

当社を完全親会社、デリズを完全子会社とする株式交換となります。本株式交換において、当社は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに、デリズは平成30年5月2日開催の臨時株主総会において本株式交換の承認を得た上で、平成30年6月1日を効力発生日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当の内容

会社名	当社 (完全親会社)	株式会社デリズ (完全子会社)
株式交換比率	1	59.2
割当株数	59,000	3,492,423

(注1) 株式交換による割当株数

デリズの普通株式1株に対して、当社の普通株式を59.2株割当交付します。

(注2) 株式交換により発行する新株式数等

普通株式3,492,423株（平成30年3月31日現在の発行済株式数に占める割合：11.7%）

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100株未満株式）を保有することになるデリズの株主様につきましては、以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

- ・単元未満株式の買取制度（100株未満の株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対してその保有する単元未満株式の買取を請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端株の取扱い

本株式交換に伴い、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定により、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付します。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換により、当社の完全子会社となるデリズの発行する全ての新株予約権については、平成30年5月2日に開催予定のデリズの臨時株主総会において本株式交換契約の承認が得られた場合、本株式交換の効力発生日の前日までに全て放棄される予定です。なお、デリズは新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社及びデリズは、独立した第三者算定機関である河野公認会計士事務所から当社が提出を受けた株式交換比率の算定結果並びに両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて慎重に協議を重ねた結果、最終的には上記株式交換比率が河野公認会計士事務所が算定した株式交換比率の算定結果のレンジ内であり、また、株式交換比率の算定根拠となる事業計画において、大幅な増収、増益が見込まれるものの、同社が行うバーチャルレストラン及び宅配代行の取り組みは、現在のデリバリー市場における新たな宅配ビジネスモデルであり、同宅配事業モデルの実施店においては、当社の自社宅配事業の2倍以上の店舗売上高を有する等の実績から、現在の市場においても十分な競争優位性と事業成長性が見込まれ、当該事業計画が妥当であると判断したため、本株式交換はそれぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意しました。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社及びデリズの協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公平性・妥当性を確保するため、当社は当社及びデリズから独立した第三者算定機関である河野公認会計士事務所へ依頼をし、平成30年4月20日付で、株式交換比率に関する算定書を取得しました。なお、河野公認会計士事務所は当社及びデリズとの間に重要な利害関係は無く、また、関連当事者に該当しません。

②算定の概要

当社については、東京証券取引所 JASDAQ 市場に上場していることから、市場株価方式（算定基準日を平成30年4月20日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の各期間の株価終値の単純平均）を算定の基礎としております。

採用手法	算定結果（円/株）
市場株価法	77～80

デリズについては、その株式は上場されておらず、市場株価法は使用できないことから、企業の将来の事業活動の状況を評価に反映するためにディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用し算定を行いました。なお、算定基準日は、平成30年2月28日としております。

デリズが策定した3ヶ年（平成31年2月期～平成33年2月期）の事業計画を財務予測（DCF法による将来キャッシュ・フローの予測期間）として採用しております。当該事業計画において、平成31年2月期

に14店舗の直営新規出店、平成32年2月期に9店舗の直営新規出店、平成33年2月期に11店舗の直営新規出店を計画しており、これより3ヵ年において合計34店舗の新規出店を予定しており、直営店の出店増加に伴い、各期の売上高については、平成31年2月期が1,391百万円、平成32年2月期が2,148百万円、平成33年2月期が3,576百万円、各期の営業利益については、平成31年2月期が39百万円、平成32年2月期が131百万円、平成33年2月期が220百万円、各期のCFについては、平成31年2月期が△14百万円、平成32年2月期が63百万円、平成33年2月期が122百万円を見込んでおります。なお、DCF法による平成34年2月期以降の継続価値については、平成33年2月期の事業計画値を同条件により評価し、かつ、成長率0%として算定しております。また、同社の継続価値については、同社の主たる店舗の定借契約の期間が5年であることから、保守的に当該契約の消失時には事業継続を不能と判断し、平成34年2月期から平成38年2月期を対象に算出しております。継続価値算出に用いたFCFは平成33年2月期の事業計画が維持されるものとしつつ、運転資本の増減を考慮しないため、年167百万円となります。

採用手法	算定結果 (円/株)
DCF法	4,377~4,623

以上の結果、株式交換比率は以下のとおりとなります。

採用手法		株式交換比率
当社	デリズ	1 : 56.1~59.2
市場株価法	DCF法	

河野公認会計士事務所は、株式交換比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則そのまま採用し、採用した情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、河野公認会計士事務所が提出した算定結果は、本株式交換の株式交換比率の公平性・妥当性についての意見を表明するものではありません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその理由

当社が上場廃止となる見込みはありません。

(4) 公平性を担保するための措置

当社は、上記(2)①に記載のとおり、本株式交換の公平性を担保するため、当社及びデリズから独立した第三者算定機関である河野公認会計士事務所を選定し、株式交換比率に関する算定書を平成30年4月20日付で受領しております。

(5) 利益相反を回避するための措置

当社とデリズの間には、本株式交換を行うことを決議した平成30年4月23日現在において、相互に役員を派遣する等の人的関係はなく、また、当社及びデリズの株主との間においても人的関係はありません。そのため、特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

4. 株式交換当事者の概要

(1) 商号	株式会社小僧寿し (完全親会社)	株式会社デリズ (完全子会社)				
(2) 本店所在地	東京都品川区西五反田一丁目3番8号	福岡県福岡市博多区博多駅東2-4-17-6F				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小林 剛	代表取締役社長 井土 朋厚				
(4) 事業内容	持ち帰り寿し店「小僧寿し」「茶月」の運営及びフランチャイズ事業	宅配代行サービス				
(5) 資本金	27億69百万円	82百万円				
(6) 設立年月日	昭和47年2月	平成14年4月				
(7) 発行株式総数	29,754,342株	65,000株				
(8) 決算期	12月	2月				
(9) 従業員数	642名(連結)	200名				
(10) 主要取引先	一般顧客	飲食店				
(11) 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行	みずほ銀行				
(12) 大株主及び持株比率	株式会社アスラポート・ダイニング 13.76%	井土朋厚 82.7%				
(13) 当事者間の関係等	資本関係	該当事項はありません。				
	人的関係	該当事項はありません。				
	取引関係	該当事項はありません。				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。				
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円)						
会社名	株式会社小僧寿し (完全親会社) 連結			株式会社デリズ (完全子会社) 単体		
	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期	平成28年 7月期	平成29年 7月期	平成30年 2月期
純資産	897	755	264	△395	△395	△377
総資産	2,480	2,010	1,526	141	135	167
1株当たり純資産 (円)	30.13	25.06	8.84	△6,072.25	△6,083.15	△5,811.64
売上高	6,054	5,461	5,411	269	740	483
営業利益	82	△83	△352	0.02	33	23
経常利益	44	△73	△358	△0.6	11	18
親会社株主に帰属する 当期純利益	△72	△150	△482	△160	△0.7	17
1株あたり当期純利益 (円)	△2.45	△5.07	△16.22	△2,457.91	△10.90	271.51
1株あたり配当金 (円)	—	—	—	—	—	—

(注) 当事者間の人的関係につきまして、デリズの完全子会社化を予定日である平成30年6月1日以降、デリズの役員につきましては、当社より役員を新たに選任する予定でございます。

5. 株式交換後の大株主の状況

氏名又は名称	株式交換前		株式交換後	
	所有株式数 (千株)	総議決権数 に対する 所有議決権数の 割合(%)	所有株式数 (千株)	総議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
株式会社アスラポート・ダイニング	4,093	13.76	4,093	12.32
井土朋厚	0	0.0	3.183	9.57
株式会社ラックランド	677	2.28	677	2.04
株式会社SBI証券	567	1.91	567	1.71
マネックス証券株式会社	466	1.57	466	1.40
楽天証券株式会社	389	1.31	389	1.17
村上直樹	379	1.27	379	1.14
田籠鶴己	310	1.04	310	0.93
小僧寿し本部取引先持株会	186	0.63	186	0.56
山田博之	180	0.60	180	0.54

6. 株式交換後の状況

商号、本店所在地、代表者役職・氏名、事業内容、資本金等、上記「4. 株式交換当事者の概要」から変更はございません。

7. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。なお、のれんの金額等に関しては現時点では未定であり、確定次第速やかにお知らせします。

8. 今後の見通し

本株式交換による当社の連結業績に与える影響は、現在精査中でありますので、影響に関する精査が完了次第、必要に応じて速やかにお知らせいたします。

以上